

住居衛生研究の女性パイオニア，駒田栄に関する研究

主査 中島明子*1

委員 小林陽太郎*2，菊池邦子*3，嶋田和子*4，白鳥真理子*5，早福千鶴*6，松尾邦子*7，山口治子*8

本研究は元国立公衆衛生院住宅衛生室長駒田栄(1901-95)に関して、氏が遺された多様な資料分析及びこれを裏付ける調査を通して、再評価を行ったものである。栄は住居衛生分野における女性研究者としての草分けであり、そのユニークさは社会学者としてのアプローチであった。住居衛生に関する主要な研究業績は佐藤鑑、小林陽太郎との共同研究であるが、栄のオリジナリティーは住生活改善にあり、ミルズカレッジの留学、聖路加国際病院医療社会事業部等の経験を背景に、戦後始まった共同住宅居住、生活の洋風化に対して、都営高輪アパートの実験入居を基盤に研究、啓蒙を行った。また、歴史的な人々との多彩な交流（花森安治、キャサリン・パウアー他）は、栄が活動した時代背景の理解を深めている。

キーワード： 駒田栄 住居衛生 住生活改善 国立公衆衛生院 高輪アパート 佐藤鑑
小林陽太郎 高輪アパート キャサリン・パウアー 日本住宅協会

EI KOMADA - A WOMAN PIONEER OF HEALFUL HOUSING

Ch. Akiko Nakajima

mem. Yotaro Kobayashi, Kuniko Kikuchi, Kazuko Shimada, Mariko Shiratori, Chizu Sofuku and Haruko Yamaguchi

The paper is to reevaluate the works of the late Miss Ei KOMADA (1901-95) who was the former head of Housing Hygiene Section of the National Institute of Public Health. The paper was formed based on an analysis of the diverse material which Miss KOMADA left behind her death and backing-up research of these material. Miss KOMADA is a woman pioneer in healthy housing studies in Japan and her scientific uniqueness is attributable to sociological approach.

はじめに—本研究の目的及び方法

[研究の目的] 本研究は、元国立公衆衛生院住宅衛生室長駒田栄(1901-1995)が、国立公衆衛生院在職中の1939年から1972年において実施した住居衛生の研究と教育及び住生活改善の研究・啓蒙等を中心に、その業績を再評価することを基本目的としている。本研究は1995年5月に駒田栄（以下必要に応じて「栄」とする）逝去後、ご遺族から栄が所持していた資料一式を譲り受けたことにより開始したもので、本報告は20世紀を生きた栄の生涯に関する研究の一環として行ったものである。研究にあたっては、第1に栄の所蔵資料を整理し分析して、これに基づき論述してゆくが、可能な限りその裏付けを確認していったこと、第2に住居政策、住生活改善などに関して多彩な人々との交流があったことが栄の特徴であり、これを意識的に取り上げたこと、第3に栄の思想形成や国立公衆衛生院に職を得て住居衛生、住生活改善の研究を行う基盤を形成するに至った経歴についても触れ、駒田栄という一人の女性研究

者を包括的に理解するように試みた。構成は3章からなり、1章は研究の背景となる栄の思想形成と経歴、2章が国立公衆衛生院在職中を中心とする研究と普及・啓蒙活動、3章がこれらを通して駒田栄が果たした役割の総括である。[研究方法] 95年から開始していた資料整理、関係者へのヒアリング等を土台として、①駒田栄所蔵の原資料—研究報告書、図書、パンフレット、ノート、日記、手紙、写真等の整理・分析、②関連資料の蒐集と分析、③2回の留学に関する資料収集とインタビュー（ミルズカレッジ、カリフォルニア大学パークレー校、サンフランシスコの日本人町他）、③その他の関係者へのヒアリングと資料調査を行った。

1. 駒田栄の思想形成と経歴

1.1 高等女学校卒業から古屋女子英学塾まで

1) 三重の時代

*1 和洋女子大学 教授

*2 東京工業大学名誉教授、元国立公衆衛生院建築衛生学部長

*3 (株) テリトプラン 主宰

*4 アトリエ模 主宰

*5 調布・生活者ネットワーク

*6 コ・アビタ主宰

*7 (株) 建築計画研究所都市梱包工房 取締役

*8 (財) 国際協力センター

駒田栄は20世紀の最初の年、1901年(明治34年)に三重県安芸郡芸濃町椋本に駒田栄四郎、りつの四男一女の長女として生まれ、一人娘として両親、祖母に可愛がられて育った。椋本は、東海道五三次の一つである本陣関宿と津を結ぶ伊勢別街道の中間に位置する宿場町であった。豊かな農村地帯でもあり、今もなお重厚な瓦屋根の町屋が軒を連ね往時の賑わいを彷彿とさせる景観を残す。生家は造り酒屋を営む裕福な家庭で、父栄四郎は後に村長になっている。

椋本は教育には熱心であったが古風な女性観をもった土地柄で、栄がたどった鐘紡への就職や留学とは結びつかない。にもかかわらず栄が自立の道を歩んだ理由の一つは、父の傍系の存在を嫌ったからとも考えられる。

栄は地元の椋本小学校を卒業し、全県唯一の女学校、三重県立津高等女学校に入学し、寄宿舎生活を送る。津の女学校は大正デモクラシーを背景に近代的女子教育を教授する一方で、神道教育を課し、校歌に「女の道を修めつつ」とあるように保守的で、基本は良妻賢母教育であった。栄は本科修了後、1年補習科に在籍し、1920年に卒業した。

2) 鐘淵紡績就職

女学校を卒業した1920年5月に栄は鐘淵紡績株式会社就職した。なぜ栄が当時の良家の子女がたどる選択肢一結婚か、教員の道か、女子大進学一をとらずに就職したのかは不明である。ヒアリングによると社長秘書を勤め、労働争議に関係したために責任を感じて23年末に依願退職したとされるが、実証することはできなかった。

社長秘書が事実とすれば武藤山治(1867-1934)の下で2年弱勤めたことになる。武藤は1894年に鐘紡に入り、21年に社長に就任して大鐘紡を築きあげ、以後政界浄化を唱え国会議員になった。1919年にはワシントンで開かれた第1回国際労働会議に資本金家代表として出席し、帰国後国際的に通用する人道的企業形態をめざした。しかし当時の日本は1911年の恐慌の後、不況が深刻となり、大量の失業者が出た時期でもあった。ことに紡績業は若年の女子が劣悪な環境の下に長時間労働を強いられ社会問題となっており、労働争議が頻発し始めた頃でもあった。温情主義的経営の下で争議が少なかった鐘紡で起こった有名な鐘紡争議は、栄が退社した後であり、それ以前の栄が在職中の争議については確認できる資料が見つからない。

しかし、この間重要なことは、栄が社会の波に一度はもまれたこと、ミルズカレッジ留学につながる阿部茂男に出会ったことである。阿部はアメリカ留学の経験があり、後に社会大衆党の国会議員となった。そして後に栄が大きな影響を受ける玉置久蔵は阿部の友人であった。玉置久蔵は資産家の娘と結婚したが、多くの事業に乗り出す等して資産を使い果たし、結核を煩い、栄の献身的な介護の後45年に死去した。豊かな文学的素養をもつ思想右翼であった

玉置とは結婚こそしなかったが強い絆で結ばれていた。

3) 古屋女子英学塾

鐘紡退職の翌年1924年から27年にかけて、栄は大阪阿倍野にある古屋女子英学塾で英語を学んだ。阿部茂男の示唆を受け、留学を目指しての入学だったと推測される。古屋女子英学塾は18年に設立された各種学校である。大正期には女子の中等教育や専門学校、各種学校進学も盛んになり、また当時海外渡航熱は高まり、外国語教育は実用を重視する方向に転換し多くの語学学校が誕生した。この中で古屋女子英学塾は、14年に大阪商業会議所によって設立された私立大阪貿易語学校と並び、関西では著名であった。英学塾の塾長は古屋登代子で栄がミルズカレッジに留学した後も交流は続いた。ミルズカレッジ留学の助言をしたのは塾の教師荒川重信であった。留学後の生活にも気遣いをみせる多くの手紙が残っている。

1.2 ミルズカレッジへの留学

1) ミルズカレッジの特徴

1928年、栄はカリフォルニア州オークランドのミルズカレッジ(Mills College)に留学する。ミルズカレッジの前身は1852年に創立され、ミルズ夫妻がこれを買収、1885年カリフォルニア州より大学として認可され、西海岸で最も古い名門女子大として質の高い教育を誇ってきた。

栄が留学した時の学長は法学者で著名であったラインハルト女史(Aurelia Henry Reinhardt)で、在職時代の1917年から43年までに学生数を3倍に増やし、専門職への準備に結びつくカリキュラムを整備した偉大な学長として尊敬されている。30年頃は太平洋諸国会議、国際女子大学会議等、国際会議にも積極的に参加し、海外視察も多く日本の全ての女子大学を視察している。女性は良い妻、母であるだけでなく知的な市民であり経済的に独立することも重要であるという理念のもとに女子教育を行った。

2) ミルズカレッジへの留学

栄は1928年サイベリア丸2等船客として6月9日330名の日本人と共にサンフランシスコに到着した。留学した当時は、29年に株式市場大暴落から不況が始まった時期であり、24年には排日移民法も成立しており日本人には厳しい状況だった。栄はYMCAの寮に入った後大学の寮に移った。経済的には父栄四郎が横浜正金銀行に振り込んだ千円を充て、2年目からは大学の奨学金年間千ドルを受け、実家からの援助に頼らずに生活できるようになった。

大学での専攻は経済、社会学。当時の専攻科目は表1の通りで実践的社会科学の基礎を学んだ。特にデザインの成績は優秀で、その作品は大学案内の表紙を飾った。

表1 栄がミルズカレッジで履修した科目

経済学関係：経済学基礎及び上級	アメリカ経済史
通貨、銀行	労働問題
商業組織	統計方法
社会学関係：家族	貧困と救済
社会学基礎	社会進歩理論
移民、人種、宗教	ソーシャルワーク入門
一般教養：米語	仏語
スピーチ学	代数学
物理学	アメリカ史
宗教学	宗教史
教育学	芸術（デザイン）
	体育

留学中栄は必死で勉強したが、生活は厳しかったのだろう。友人の手紙の中に、栄がよく涙ぐんでいたりと、寝不足で青白い顔をしていたとある。しかし、次第にゆとりができ、スキーを楽しみ、また4年生になると留学生とアメリカ人学生の親睦団体「コスモポリタンクラブ」の会長をつとめた。会員は留学生全員と選ばれたアメリカ人学生で、国際関係に興味のある外部の人も参加した。カリフォルニア州立大パークレイ校のインターナショナルハウス、スタンフォード大のコスモポリタンクラブとの交流も盛んだった。

栄は32年6月ミルズカレッジを卒業、竜田丸で帰国する。

ミルズ・カレッジには強力な同窓会があり東京にも支部がある。会誌には敗戦直後日本人同窓生に対し、同窓会から多くの救援物資が送られたことや、終戦後の栄の消息を知らせた手紙も掲載されている。それによると栄は空襲で焼け出され、公衆衛生院の机の上で寝泊まりしたとある。また国務長官としてディーン・ラスク（Dean Rusk）が来日した際、彼がミルズの学部長を務めていた関係で、日本人卒業生が歓迎会を開催し、その世話役を栄が担当した。

3) Dr.エレノア・ハードレイとの交友

ミルズカレッジを通じた友人は多く、皆栄のホスピタリティーに感謝している。エレノア・ハードレイ（Eleanor Hadley）は、ミルズの同窓生（38年卒）であり、栄とは戦後になって知りあった。ハードレイは戦前より日米学生会議を通じて日本と関係があり、46年GHQ職員として来日し、財閥解体の作業に深くかかわった経済学者である。その後62年にフルブライト研究員として再度来日した時、住居が決まるまでの1ヶ月余り、栄のアパートに同居した。ハードレイ博士は「日本の財閥解体と再編成」の研究をライフワークとして本にまとめ、日本経済研究で著名であるが、栄は女性研究者同士、心を開いてつき合うことが出来た。

4) ミルズカレッジから法学名誉博士号授与

時代は下がるが、1963年7月に栄は大学から法学名誉博士号（LL.D.）授与の知らせを受け取った。栄は公務出張とするためにアメリカ都市計画家協会の会議で「日本における都市計画及び住宅政策：基本的動向と課題の要約」

を報告し、10月30日の創立記念日に開催された授与式にかけつけた。当時の学長チャールズ・ロスウェル氏（Charles E. Rothwell）は、創立記念日のテーマとしてミルズのアジアとの結びつきを掲げ、名誉博士号は栄と国務省アジア担当副国務長官のフィリップ・タルボット（Phillip Talbot）に授与された。栄が名誉博士号を授与されたのは、日本での住居衛生研究と日米交流の功績が認められたからである。栄は授与式でその日のためにつくった和歌を日本語と英語で朗読した。式の後、栄はタルボット氏とホワイトハウスにケネディ大統領を表敬訪問している。その数日後、栄がアメリカ滞在中にケネディは暗殺された。

学長チャールズ・ロスウェル氏は、国連創立者として有名で、67年ミルズ退職後、アジア財団の顧問となりフィリピン、香港を拠点としてアジア開発途上国支援に係わる。その間何度か訪日し、必ず夫人（Virginia Rothwell）と共に栄と会い親交を温めた。

1.3 聖路加国際病院医療社会事業部

1) 栄在職時の聖路加国際病院

ミルズカレッジを卒業して1年余り後、栄は知人の紹介に加えて出石誠彦早稲田大学高等学院教授等の推薦状を貰い、1933年8月、聖路加国際病院の医療社会事業部に就職。そして5年間医療ソーシャルワーカーとして働いた。

聖路加国際病院は、聖公会宣教医師であったアメリカ人トイスラー（Dr. R. B. Teusler）により1902年に創設され、看護婦の養成と医療・公衆衛生の発展に先駆的な役割を果たしてきた。栄が勤めた当時は、公衆衛生や最新の看護と治療、予防医学を取り入れたメディカルセンターとしての確立期で、28年に公衆衛生部が開設され、後に国立公衆衛生院院長となった斎藤潔が初代部長に就任し、翌29年にアメリカで近代的医療社会事業を学んだ小栗将江（後の浅賀ふさ）らによる医療社会事業部が開設されていた^{註1)}。

栄が就職した年は、病院建築としても名高い旧聖路加国際病院棟が完成した年でもあった。現在は礼拝堂等のシンボリックな部分を保存して再開発され、様相は一変されている。

2) 医療社会事業部の駒田栄

栄在職時の医療社会事業部はアメリカの聖公会から派遣されたミス・シップス（Miss Ships）の指導の下で近代的医療社会事業が精力的に進められていた。7～8人のスタッフが内科、外科、小児科、耳鼻科、産婦人科の診療科目別に分かれて患者を分担し、栄の担当は産婦人科であった。ソーシャルワークの仕事は、「家庭訪問して調査内容を英語で記録し、ミス・シップスが訂正してからタイプで4枚とる。主任、担当ワーカー、会計主任、そして病棟カルテに挿入される」^{註2)} というものだった。来院する医療費減免の患者全てが医療社会事業部にケースワーク対象者として

登録される。その数は1日200~250人くらいであったという^{註3)}。その多くが、居住環境の極めて劣悪な月島や佃島の住民であった。1人のワーカーが担当するのは平均して長期ケース40人と短期ケース20人であったという。このように、ソーシャルワーカーは社会事業に通じ、かつ英語が堪能でなければならないという極めて厳しく高度な専門職であったが、報酬は英文タイピストより低く、社会的にはまだ理解が低い職業であった^{註4)}。

当時のスタッフは、小栗将江(医療社会事業部初代部長、戦後厚生省初の児童福祉専門官)、大島タネ(2代目医療社会事業部長。後に立教大学教授)、田村キミ(後に国際社会事業団常務理事)、中島さつき(後に東京都衛生局普及課協会本部、兵庫医科大学教授)、吉田ますみ(3代目医療社会事業部長)、吉田文(後に国立東京第二病院MSW係長)等、後年日本の医療社会事業で活躍したエリート女性により構成されていた。その多くは、婦人参政権獲得同盟等女性解放運動にも積極的に関わっている。中でも小栗将江は、婦人参政権獲得同盟の中央委員会に参加しており^{註5)}、また母子保護法の草案の作成にも関わっている^{註6)}。しかし、栄はそのような輪から1人離れていた。当時玉置久蔵が病床にあり、栄が看護と家計を支えていたことが最大の理由であったが、栄はこの時及びその後も社会問題は取り上げて、社会改革運動にかかわることは無かった。

1938年8月、駒田栄は聖路加国際病院を退職し、翌39年2月に国立公衆衛生院に就職した。劣悪な居住環境地区を訪問するという医療ソーシャルワーカーとしての5年間は、後年『駒田栄先生研究業績集』の中で、国連地域開発センター所長であった佐々波秀彦から「ソーシャルプランナー」と評されたことに繋がったと思われる。

2 国立公衆衛生院時代

2.1 国立公衆衛生院における住居衛生研究

1) 国立公衆衛生院の創立に至る歴史的意義と駒田栄

国立公衆衛生院(当初は公衆衛生院、以下衛生院)は米国のロックフェラー(Rockefeller)財団の寄付により、1938年3月に厚生省の創立より2ヶ月あまり遅れて、同省の直轄機関として設立された。ロックフェラー財団は、世界の医学・公衆衛生に関する研究・教育のために多大の寄与を続けて現在に至っているが、1923年9月1日の関東大震災の直後に我が国の医学教育機関や衛生施設の復興に対して援助を申し出た。その交渉にかかわったのは内務大臣後藤新平と、聖路加国際病院院長のトイスラー博士(1902-34在職)であった。寄付折衝は長年の中断もあり、結局設立は1938年になった。設計はやはりロックフェラー財団の寄付によって建てられた東京大学図書館と同じ、内田祥三(東京帝国大学建築学科教授、後に総長)を中心

とする建築委員会によるもので、様式も外観レンガ仕上げの近世ゴシック様式である。

国立公衆衛生院は、公衆衛生技術者の教育訓練及び公衆衛生に関する学理応用の調査研究をつかさどることとし、8部(生理衛生部、衛生統計部、疫学部、衛生獣医師部、小児衛生部、産業衛生部、建築衛生部、衛生工学部)と3研究室(化学、心理学、体力問題)が設置されていた。公衆衛生という広い分野の教育調査研究を行うため、多様な大学出身の種々の分野の専門研究者が集まり協力する機関は、その時まで我が国には存在せず、今日でも珍しい学際的専門家集団の機関である。

栄は1939年2月に衛生院に入職し、図書館に勤務した後、42年院長室在籍のまま建築衛生部で研究し、47年に技官となり、8月から建築衛生部に所属した。聖路加国際病院の斎藤潔博士が創立時から母性小児衛生学部長となり(3代目院長)、また設立に貢献したトイスラー博士が亡くなる1年前まで栄が聖路加国際病院に勤めていたことを考え合わせると、両博士から何らかの援助、奨励があったと考えることが可能である。

栄はここに33年間勤め、社会学の立場から住居衛生等の研究を行った。以下年代を追って解説する。

2) 戦時下の工場労務者住宅の研究

戦時中、都市に集中した労務者の住宅不足と住宅の質的低下は深刻となった。1939年4月の労務者住宅損失補償制度要綱の公布により、事業主に対する住宅建設の勧奨が行われ、また41年の日本建築学会・住宅問題委員から「庶民住宅の技術的研究」が発表されたものの、産業側の資材難・資金難等もひどくなり、戦時規格「臨時日本標準規格居住用建物」が実施されることになった。さらに「国民徴用令」によって強制的労働力の供出が進められ、空襲が各地をおそい、災害は一般市民にまで及んだ。このような厳しい状況における労働者の居住実態について調査したが、栄の最初の論文「工場労働者の住み方の実状について」で、44年に単独で発表している。

3) 敗戦直後から1940年代後半における研究

太平洋戦争により空襲を受けた都市は163市に及び、その罹災建物総数は227万戸、罹災者875万人と報告されている。敗戦直後の住宅問題としてまず取り組まねばならなかったのは、これら罹災者の越冬対策であった。都市の住宅喪失者の約2割は仮小屋に住んでいるとみられ、その内の7割は越冬に耐えられないであろうと推定されていた。これを基準として約30万戸の応急住宅の早期供給を目標に、政府は45年9月の閣議で「罹災都市応急簡易住宅建設要綱」を決定したが、建設計画は遅々として進まなかった。

こうした敗戦直後の46年に、住宅衛生課が厚生省から建設省の前身戦災復興院に移され、住宅衛生の重要なスタ

ップが公衆衛生行政の組織の中から消滅したことは、わが国の住宅衛生行政の進展のために、極めて残念な事件だった。その様な状況の中で佐藤鑑（1904-81）は、住居の質の確保・向上に公衆衛生の立場から尽力し、栄はその共同研究者として、また社会学の立場から活動を続けた。佐藤鑑は39年に衛生院に入り、47年から51年まで建築衛生学部長として活躍した。在職中は換気問題等の環境工学的研究以外に、住宅調査及び住宅衛生に関する研究を重視し、栄と共に脅威的な量の研究成果を残したのである。ざっとあげると「麻布区内残存住宅の居住状況調査」（45年）、「荻窪方面残存住宅の居住状況調査」「粗悪壕舎生活者の実態調査」「同居生活の実態調査」「非戦災都市の居住状況調査」「麻布残存住宅居住密度の変遷」（46年）等であり、調査件数は3,000戸を越える。これらの調査から過密・劣悪居住の絶対的住宅難の実態を浮き彫りにし、応急住宅対策の効果、住宅対策の必要性を明らかにした。

47年になると、劣悪住宅と疾病との関係の一連の調査研究が行われた（佐藤鑑と共著：「伝染病集団発生地区の都市環境学的調査」「粗悪狭小住宅と罹病との関係」、栄単著：「炭鉱労働衛生の現状とその対策」等）。また栄は一連の生活時間調査を実施しているが、最初の論文としては49年の「農村主婦の生活時間調査」がある。

ところで、佐藤・駒田らが衛生院を舞台に行った研究・教育は、45年の世界保健機構 WHOによる健康概念を基礎に、具体的には46年のアメリカ公衆衛生協会の健康的住居（healthful housing）の30項目の基本原則を参考として作成した、わが国の基本原則の理念に基づいて行われた。内容は以下の通りである。

(1) 災害防止条件の満足

自然災害からの防護、火災・交通事故等人工的災害からの安全、住宅の崩壊・墜落・ガス中毒・感電等家屋事故からの安全

(2) 人間の生理的必要と環境条件の満足

適当な採暖、熱放射方法、清浄な空気、適当な昼光照明・日照、人工照明、騒音防止、大人・子供の遊び場・運動場の条件の確保

(3) 生活心理的要求の満足

疲労の少ない家事労働、正常な近隣生活・コミュニティ、社会生活等における心理面の健全さ

(4) 疾病の発生、感染の防止条件の整備

安全な給水設備、確実な排水設備、食品の安全な格納、汚物の安全な処理、衛生動物・害虫の防除等の狭義の環境衛生の確保、特に過密住・過密就寝の排除

(5) 情緒的感覚の満足

造形・生活芸術的条件、清潔、明快、近代性等

(6) 生活経済の満足

住生活におけるすべての経済性の満足

4) 1950年代前半の研究

1951年に佐藤鑑が横浜国立大学に転出した後も栄との

共同研究は続けられ、引き続き住宅事情（「開拓地建築の現状」）及び生活時間調査（「林業労働者の生活時間調査」）を行いながら、不良住宅地区の実態調査とその方法論としての罰点法（減点評価法）の実証に関する一連の研究が行われている。この研究は、戦後の住宅問題の中で重要な不良住宅地区改良の種々の基準作成の基礎資料になったものである。49年に建築学会に「住居最低基準研究会」が発足し、佐藤鑑をはじめ、今和次郎、柴谷邦、新海悟郎、中村寛、平山嵩、渡辺要ら、建築計画、住居問題、建築衛生、疫学等の専門家が参加した。元来この問題は、前述したアメリカ公衆衛生協会・住居衛生委員会報告「健康的住居の基本原則(1).1946.住居の質測定のための罰点法」と同報告「同(2).1946.近隣環境の評価のための罰点法」とが強い刺激となっていた。

この間栄は、51年に2級建築士の資格を取得し、建築技術者・行政官・研究者と、公衆衛生分野の行政官や末端の衛生部・保健所職員との間で、生活者としての女性の立場から、計画面・技術面・生活面において確固とした信念の下に活動していた。また医師・保健婦・環境衛生監視員等の他分野の専門家に対する教育・指導にも熱心に従事し、いわば特殊な社会学専門家として情熱を傾けていた。

その他高輪アパート実験入居に伴う一連の研究（「高輪アパート居住者の日常生活圏の調査」他）があり、東京都における被保護世帯に関する調査については、罰点法による住居衛生的研究を公衆衛生学会に、また生態学的視点での研究を日本社会学会に発表している。

5) 1950年代後半の研究と教育

50年代後半の研究成果としては、後述する54年から55年のカリフォルニア大学パークレー校大学院留学の成果、寿命学研究会での発表に関連した世帯構造に関する研究、及び厨房関係の研究が行われている。

この時わが国の住宅問題の基本的条件の1つとして、1人あたりの畳数が問題であった。昭和30年代には「1人当たり2.5~3.0畳、1世帯当たり9畳以下」が最低限度とせざるを得なかった時で、外国にはこの種の畳数居住空間の基準は見当たらなかった。

57年には洞沢勇に代わって小林陽太郎が建築衛生学部長心得に就任し、58年に部長となった。

6) 1960年代の研究

栄はアメリカには留学したものの、英国には一度も行ったことがなかった。しかし文献を通して住宅・都市事情を把握しており、62年にはロンドンを中心としたニュータウンの全貌について「英国の大都市」として発表し、都市計画と公衆衛生との関係に言及している。

そしてこの時期、栄の研究業績の中でも重要な研究、「都市生活者の居住条件と健康・精神衛生に関する調査研究」

が行われた。この研究に先立ち、63年に経済企画庁からの委託研究「都市生活者の居住環境と健康」が日笠端委員長の下で組織され、都内8つの住宅地において生活環境の指標化が試みられ、翌年度に実施された。栄は小林陽太郎と共に公衆衛生・住宅問題の立場から参加した。この研究を基に、メンバーを加え、対象地区も7つ（京島、鳥越、駒込、西片、天沼、赤羽、石神井）に絞って行われたのが「都市生活者の居住条件と健康・精神衛生に関する調査研究」である。大都市東京の住居の物的条件と生理的・精神的健康との関係に関する初めての研究が、小林陽太郎と栄を軸として、広範な分野の専門家が集まり着手されたのである。

メンバーは他に曾田長宗（疫学）、吉田敬一（生理衛生）の一群と、「生活環境条件の指数化」に関して日笠端（都市計画）、石原舜介（都市計画）、杉山熙（都市環境）、村上処直（都市防災）、加藤由利子（居住環境）、布施好夫（国民生活）、工藤国雄（人口問題）、佐竹洋人（精神衛生）、田村健二（心理学）等である。各分野の立場から調査し、各地区特性を、住居・環境の分野と健康・精神衛生の分野の各項目を数量的減点評価により求めていった。

研究成果は建築学会や単行本等で公表された。建築学会の大会では、広原盛明（当時京大）により「いくら居住の劣悪さを指摘しても、居住者の改善運動と結びつかなければ意味がない」といった批判を受ける等注目されたが、栄が研究の中心的位置にいたにもかかわらず、これをまとめた論文にしなかったことは、こうした性格の大規模な調査がその後も無いことを考えても誠に残念であった。この画期的な調査の様子はNHKテレビ芸術祭参加作品「新住宅難時代」として67年11月に放映された。

2.2 人口問題研究所館総と寿命学研究会

栄の研究業績の中で寿命学研究会（ジェロントロジー Gerontology 学会）に関連したものが数点ある。最初のものはカリフォルニア大学から帰国した翌年の56年に、『寿命学研究会年報』において、54年にロンドンで開催された国際ジェロントロジー学会第3回会議報告の「第14章 施設保護」の英訳である。そして同年に開催された第1回ジェロントロジー学会で、「東京都公営住宅における老人の世帯上の地位（1）」を発表。59年の第3回研究会ではその第2報を発表した。

これは栄と同じ三重県出身でつきあいのあった館総（1907-1972）の誘いによるものである。人口問題研究所にいた館総は英・独・仏の3ヶ国語に通じる国際人で、57年から3年間、国連の経済社会理事会の人口委員会の日本代表委員となった人である。海外でのジェロントロジー（寿命学又は加齢学）は、第一次大戦後の出生の減少と、死亡率の引き下げによる人口の高齢化を背景にアメリカ及びイギリス、フランスで研究されるようになった。46年にはアメリカで『寿命学雑誌』が発刊され、国際学会が開催

されるようになったのである。これを紹介し、日本で研究会を組織する中心となったのが館総であった。第1回の講演会は3~400人が参加する盛況であった。栄は館との仕事を楽しみ、そして論文を書き、新しく発足した研究会で発表した。研究会自体は今日も存続している。

2.3 高輪アパートへの実験入居

1) 高輪アパート建設の意義

栄が生涯心の拠り所として住み続けた高輪アパートは、まだ人々も街も十分に戦災から回復していない1948年5月に竣工した。建設地は高輪の高松宮邸の一部（宮邸敷地南西端4,200坪）を東京都が買収したものである。

高輪アパートは戦後初の鉄筋コンクリート造集合住宅として建設された。事業主体は東京都であったが、実施には戦災復興院が計画主導し、国庫補助も受けている。建築設計は戦災復興院住宅局が行った。建設に当たっては、当時の戦災復興院（後の建設省）第2代総裁・阿部美樹志の不燃建築物建設への熱意と尽力が大きかったことが関係者の回想や記録に残されている。戦後の資材不足の中で、阿部が直接GHQと交渉し、建設許可と資材の鉄・セメント支給を実現させた。

1棟24戸の4階建て、2戸に1階段形式で、一住戸は15坪（後に住宅規模制限で12坪に変更、8畳と6畳、台所、便所、風呂場なし）で計画された。構造は集合住宅では日本で最初の壁構造を採用した。これには構造家から危惧の念も上がっていたが、採用の主な理由として、資材や工費の節約が挙げられた。その他に大きな柱を必要としないため、平面計画がしやすいことや施工の簡素化が挙げられた。建設工事は二期に分けて行われ、一期に2棟48戸（内2住戸は洋室仕様）、二期に7棟140棟、合計9棟188戸が建設された。二期工事に当たっては一期工事の結果を踏まえて改良や追加、変更が行われた。その改善の根拠になったのが、一期竣工の住戸への「実験入居」の報告であった。

2) 実験入居と「高輪アパート研究会」

高輪アパート一期の入居者は、48戸の内37戸は一般公募により抽選された。しかし、戦後初の鉄筋コンクリート造共同住宅ということで、多分に試験的要素があり、事前に入居資格を限定し、家族員数3~8人の様々な職種の家族で構成される選定がなされた。家賃は月額600円で、当時としては高額にもかかわらず、220倍を超える応募があった。その3分の1は引き揚げ者に割り当てられている。

残りの11戸には専門家の入居が要請され、実際に住みながら各分野の調査を行う「実験入居」が実施された。調査の対象は構造・材料・設備・衛生・保健・住まい方・防災・管理・その他（思想、世論）とされた。

栄は実験入居者の一人になった。47歳の時である。栄

の遺した資料の中に日本建築学会から建設院住宅建設課に宛た入居者推薦名簿があるが、栄の名は記されていない。最終的な入居者の決定がどのようにしてなされたかは不明であるが、ヒアリングによると、栄が入居を強く希望して入居に至ったらしい。敗戦直後の生活難の状況下にあっても栄は住宅問題の調査を活発に行っており、また住宅はそこでの生活時間の長い主婦にとって住みやすいものでなければならぬと考えていた栄にとって、女性の実験入居者の必要性が強く意識されていたのであろう。留学時代の経験も生かしたかっただけである。

実験入居者は「高輪アパート研究会」をつくり、月一回委員会を開き、担当毎の調査研究の結果を「高輪アパート研究会速報」(表2)としてまとめ、東京都に報告した。メンバーは建築関係で二見秀雄、森徹、池田正二、小泉嘉四郎、駒田栄、岡野澤一郎、吉田実、医学の阿部達馬、燃料の三島勇次郎、電力の三ッ井新次郎、報道の東光の11名である。部外の協力研究者として平山嵩と佐藤鑑が加わっている。栄はこの研究会の中心的役割を果たしていた。栄が残した18号までの「高輪アパート研究会速報」では、栄は入居者の居住状態や住まい方の調査から鼠害問題まで幅広く調査している。特に炊事場および居間の換気については佐藤鑑と共に継続的な実験を行い、鉄筋コンクリート造共同住宅における換気回数や炊事時の台所の換気量を測定し、欄間の必要性や階数による換気量の相違等を指摘している。

表2 高輪アパート研究会速報の主な内容

第1号	概説入居者の家族・年齢・職業構成の分析(駒田)
第2号	住まい方 第1報(駒田)
第4号	『窓手すりに対する注文』(小泉・吉田)
第4号	炊事場の換気予備試験(佐藤・駒田)
第5号	入居後の鼠害問題(佐藤・駒田)
第7号	建具の室内気候に及ぼす影響(平山・二見・森・池田)
第8号	構造設計図の検討(第1報)(二見)
第9号	高輪アパートの体験(阿部)
第10号	集団生活に於ける伝染病予防(阿部)
第11号	建物関係調査(森・池田)
第12号	炊事場及び居間換気本実験(中間報告)(佐藤・駒田)
第12号	冬期の室内気候(第1報)
第13号	胸部「レントゲン」間接撮影成績(阿部)
第14号	疾病障害調査(阿部)
第15号	炊事場及び居間換気実験(本実験中間報告)
第16号	光熱に関する研究 其の一 燃料使用の実態調査(三島・三ッ井)
第18号	鉄筋コンクリート住宅に於ける物品格納所内の温湿度に関する研究(第2報)(大津)

研究会の成果は、欄間や窓上の庇、地下倉庫の設置、階高の10センチアップ等として第二期工事に生かされただけではなく、以後戸山アパートをはじめ急増する鉄筋コンクリート造共同住宅づくりの指針となった。戦後初の事業とはいえ、住宅難の厳しい中で、実験入居により居住性の向上を研究的に図ろうとしたことは特筆に値する。

実験入居者の多くはすでに転居しているが、85年の追跡調査では3名が継続して住んでいた。栄はその内の1名であり、90年に建替えられるまで42年間わが家として愛し続けた。

3) 自らの住まいの改善

栄の住まいは2号棟301号室で、洋室を採用した2住戸の一つだった。一般住戸は和室8畳と6畳だが、栄の住戸は4畳の畳コーナーのある10畳の洋間と3畳間の和室で、台所との間に板間がある間取りだった。

高輪アパート入居者への居住調査でも浴室と洗濯場、物干し場のないことが不自由な点として挙げられていたが、栄は入居後3年を掛けてその点の改善を行っている。玄関の三和土を大きくとり、洗面器、洗濯槽と下駄箱を設置、便所を広くしてシャワーと手洗い器を取り付けた。シャワーを浴びる時にはビニールカーテンで仕切るようにしている。アメリカでの生活経験からシャワーの使用に抵抗がなかったからでもあるが、最低必要な設備と考えていたのである。4畳の畳コーナーにはベッドを置き、壁一面に本棚を造り付けた。窓には断熱効果のために、レースと木綿で裏打ちしたビロードのカーテンを二重に取り付けている。

2.4 住生活改善の普及活動

栄は住生活改善の研究や実践を行う一方で、社会の要請により普及・啓蒙活動を行った。婦人雑誌、住宅雑誌、育児書等への寄稿、ラジオ番組への出演等があり、ここではまとまって残っているラジオの台本と、『暮らしの手帖』とその編集長であった花森安治との交流をとりあげる。

1) ラジオ番組における住まい方の改善

ラジオの台本として保存されていたものは、①NHK「婦人の時間」1948年、49年、52年の台本、②49年NHK「主婦日記」、③新日本放送「奥様日記」、④その他である。

①NHK ラジオ「婦人の時間」から

最初に出演したのは48年7月1日から12月16日まで毎週木曜日、午後1時放送のNHKのラジオ番組「婦人の時間」におけるシリーズ“私たちのすまい”である。これは建築関係の専門家による様々な提案と視聴者の発言の場をとり入れた企画であり、25回にわたり放送された(残っている台本は17本)。27名の企画構成メンバーの内、NHK担当スタッフ6人は全て女性であり、栄は佐藤鑑、幸田彰、鈴木武夫と共に衛生院から参加している。People

Home Circle と名づけられたこの会は、浜口ミホ、前川国男、池辺陽をはじめ錚々たるメンバーで構成されていた。

シリーズの表題を追ってみると、すまいの役割や婦人の地位に始まって、畳・台所・ふとんの上げ下ろし・部屋の独立性・育児とのかかわり・床の間・便所・押入れ・収納等、従来の日本家屋の問題点を指摘しながら、既成概念の排除を呼びかけ、女性の意識改革を促すものであった。さらに災害対策・建築法規・アパートと一戸建て・住宅設備・手入れ法・工場生産住居等があり、高輪アパートと代々木のワシントンハイツの訪問記も含まれている。新生日本の住宅復興を背景にした意欲的な番組であった。

栄が担当した「部屋の独立性」の中では、個人の生活を守り、かつ休息の場にすべき夫婦の寝室・男女別の子どもの部屋の重要性を説き、また従来の客間・応接間の位置付けに疑問を投げかけている。「押入れと整理家具」では、奥行き三尺の押入れの不合理性を述べ、奥行き 1.5 尺で両面から使うことや中段を取って洋服ダンスとして使う事を提案、納戸や、整理ダンスの活用、家と生活用具を一体として考えるように主張した。「ワシントンハイツの訪問」では、駐留アメリカ人の生活を紹介。家族形態にあわせて選ぶ数種類の住宅、整備された道路や下水、買物・教会・学校・診療所・劇場・警察・消防等街を構成する施設や、台所の電化等生活を簡素化して家事労働を軽減し、女性も自由な時間を楽しんでいる事を紹介している。栄が担当した「高輪アパート訪問」の台本は残念ながら見つからない。

この番組は、栄にとって衛生院での研究を生かすと同時に、留学時代に得たアメリカの合理的な生活様式を伝える場でもあった。それは戦後の日本住宅において、封建的要素を払拭し、近代的で合理的な生活様式を導入しようとしていた時代の流れと合致したのである。

翌 49 年の NHK「婦人の時間」で、当時の経済安定本部の本城和彦氏と出演し、「住宅問題が一向に解決されてない事」等を報告。鉄筋コンクリート造の公営住宅建設を訴え、住宅の質を向上させるためには政治の力が必要だと、栄にしては珍しく政治的な発言をしている。

50 年には、People Home Circle は同じ「婦人の時間」で「生活とすまい」と題して住まいに対する意識改革、特に女性の意識変革を呼びかけている。14 回の内、台本が 6 回分しか残っていないので詳細は分からないが、座敷や玄関を重視した住まいから生活を重視した住まいへ、家事労働を合理的におこなえる住まい、子どもを安全に育てられる住まい等、具体的に提案している。

52 年 7 月放送の「婦人の時間」では、鉄筋コンクリート 4 階建ての公営アパート“戸山団地”を紹介、住宅の質として解決できた面、改良すべき点を述べている。

② NHK「主婦日記」

NHK ラジオ「主婦日記」の放送原稿も 9 本残されている。これは 47 年から 18 年間放送された番組だが、栄が最初

にかかったのは 49 年 3 月「清潔な住まい方」であった。この中で、すまいの掃除や消毒の仕方、のみ・しらみ・蠅・鼠・ダニの防止と駆除等具体的方法が盛り込まれている。同時に美しく楽しく住まう事を心掛けることも付け加えている。

③ 新日本放送「奥様手帳」

1952 年から 55 年にかけて、新日本放送東京支社制作の「奥様手帳」から依頼された 6 本の台本がある。「素人でできるペンキやニス塗りの塗り方」(52.8.)、「空気の汚れ、換気」(52.12.)、「料理カードの計画」(53.1.)、「網戸の活用」(53.5.)、「一酸化炭素の恐ろしさ」(55.12.)である。当時の主たる燃料であった木炭・練炭・豆炭による一酸化炭素中毒への対策や網戸の設置の必要性等、身近な問題が取り上げられている。これらは、中部日本放送、ラジオ九州、ラジオ東京でも放送された。

④ その他の台本

その他放送日が不明の台所に関する台本が 5 本ある。「使い良い台所」、「能率の良い台所」といったテーマからも分かるように主婦の台所仕事に費やす時間と労力を問題にしている。主婦本人が仕事内容と量を認識し、無駄を省いて能率的・合理的に仕事がこなせるように設備を配置し、新しい道具の活用を勧めている。さらに台所の位置は陽があたり風通しが良い場所に持つてくる事、動線を考えた間取りにする事を述べている。来客のための場ではなく日常生活の場を大切にすることを、女性側から発言する必要性も語っている。

これら一連のラジオの台本を通した発言は、大きくわけ二つある。一つは家事を合理的にこなし、自分の時間を持ち生活を楽しむことができる女性自身の意識改革を促すもの。もう一つは住居衛生の具体的手段の提言であった。



写真 NHK で収録中の駒田栄（年代不詳、この写真は栄が最も気に入っていた写真の 1 枚である）

2) 『暮らしの手帖』と花森安治との交友

駒田栄が高輪アパートに実験入居した1948年は、「名編集長」花森安治が『美しい暮らしの手帖』第1号（54年から『暮らしの手帖』）を創刊した年でもあった。戦後、花森安治は日本の陰鬱な家事労働からの解放と、女性や家庭の暮らしを明るく楽しくする改善提案をこの雑誌に託し、「衣食住」にわたって独創的アイデア、具体的工夫、西欧風イメージの紹介、日本文化及び伝統のアレンジ等を、自らの文章・イラスト・レイアウトそして「表紙」と共に次々と打ち出した。またスポンサー・広告なし、読者の購読料だけという独自の出版スタイルを創り出した。

花森安治と栄がどのようにして知り合ったかは定かではない。しかし、花森の提言の基調であった「生活改革は理念より実践から」、「坐る暮らしから、腰掛ける暮らし」は、栄と花森を結びつける共通のテーマであった。

51年の『美しい暮らしの手帖』14号の特集「板の間とタタミどちらがよいか・暮らし方の研究」で、栄は「主婦の立場からでは」と「ふとんかベッドか」を執筆している。

「主婦の立場からでは」において、玄關脇の応接間に用意された椅子セットは、主婦を根本的に思いやった“腰掛ける生活”ではなく、食事室こそ腰掛け式に改善すべきと主張。また、主婦が一日のうち掃除にかかる時間は平均53分等といった数字も紹介し、日本式掃除に習慣づけられた生活様式からの脱却を提案している。他の家事労働についてもタタミより板の間が良いと説き、建築費を具体的に比較し、長い目でみた検討を行うよう勧めている。

「ふとんかベッドか」では「無償の家事労働を出来るだけ合理化して労働過重に頼らない生活の方向を決めてゆきたい」とベッド式生活を、畳+ふとんよりすぐれていると、具体的数値等を踏まえて住み方の提言を行っている。

翌52年の『美しい暮らしの手帖』17号に、「女ひとりで解決したアパートの風呂とセンタク」と題し、高輪アパートの自室の改善を、写真と花森安治のイラスト平面図入りで紹介している。高輪アパートの改善は、女性・実践・洋風化といった花森安治の編集理念にぴったりであった。

また55年の『暮らしの手帖』28号「アパートずまいある日本人の暮らし」の特集には、栄の名前はないが何らかのアドバイスを求められたと推測できる。

現編集部員の河津一哉、元編集部員の唐澤平吉（『花森安治の編集室』著者）らによると栄は半年に一度くらいの割合で、“3時のお茶の時間”に静かに現れ、そして花森安治の隣りに坐り、関西生まれ同士（花森は神戸出身）、互いにリラックスし会話を楽しんでいたという。河津によると、花森が好きなタイプの女性の一人が栄であり、他の二人は、俳人中村汀女と陶芸家富本憲吉夫人一枝であった。

生前に「栄の死に水をとる」と言っていた花森安治が66歳で先に亡くなった時、栄は77歳であった。花森亡き後も、栄が北里病院に入院していた時、暮らしの手帖社か

ら、特製のスープが度々届けられている。

2.5 カリフォルニア大学バークレー校大学院への留学とキャサリン・パウアー

1) カリフォルニア大学バークレー校

栄は1954年6月から1年間、公務出張としてカリフォルニア大学バークレー校大学院に出張する。公務出張ではあったが費用は自費であった可能性がある。届けによると公衆衛生学部、社会福祉学部、都市地域計画学部で研究する予定だったが、結局都市地域計画学部のキャサリン・パウアー（Catherine Bauer Wurster, 1905-1964）教授の指導の下で、「個人訪問研究員」として大半を過ごした。

栄が留学した都市地域計画学部は48年に設立され、栄が留学した54-55年の教授陣は、キャサリン・パウアーの他、T.J.ケント、メル・スコット（都市計画）、フランシス・ヴィオリッチ（ランドスケープ）、ドナルド・フォーリー（社会分析）であり、52年にハーバード大学からパウアーを迎え（55年に教授）、発展期にさしかかり活気に満ちていた。その後都市地域計画学部は、59年に建築学部、ランドスケープ建築学部と統合され、環境デザイン学部になり、パウアーの夫ウルスターが学部長に就任している。

栄と同時にパウアーの指導を受けていた大学院留学生は、パキスタン、イスラエル、エルサルバドルからの4人で、パウアーは国連の資料を中心に紹介し指導を行った。

栄がサンフランシスコの日本人町を研究テーマにしたのは55年3、4月頃からで、パウアーの指導の克明な記録一資料及び関係者の紹介等一がメモとして残されている。

栄は当初6月に帰国する予定だったが8月末まで延長し、帰国前の1ヶ月をアメリカ各地の住宅事情の視察と観光に費やした。この旅行のためにパウアーは15市の住宅局職員、住宅関係者、研究者等を紹介しており、パウアーの親切もさることながら、彼女のアメリカ住宅政策における人脈の広さと影響力の大きさに驚嘆する（表3）。

2) キャサリン・パウアー

栄が指導を受けたパウアーは、ルーズベルト大統領の下、アメリカ初の低所得者住宅供給のための1937年アメリカ住居法（Wagner-Steagall Housing Act, 1937）成立に貢献し、ハーバード大学、カリフォルニア大学都市地域計画学部初の女性教員となった人である。59歳で謎の事故死を遂げたため、日本ではその業績が十分に紹介されてこなかったが、57年の世界旅行の最初の訪問地として日本を選び、栄の案内で家族と共に公営、公団団地を見学している。

名門女子大ヴァッサーカレッジを卒業後、ルイス・マンフォードと出会い、低所得者用住宅建設運動に参加。その後3回、ヨーロッパを訪問し、大戦後の住宅復興を描いた『Modern Housing』を発表して脚光を浴び、これが37

表3 各都市の住宅関係者と関係機関等（手紙による）

<p>ワシントン州シアトル Jesse Epstein 夫妻。公共住宅について熟知。Mr.Charles W. Ross, シアトル住宅局長。 イリノイ州シカゴ。 Dorothy Gazzolo, 住宅及び再開発の全国協会 NAHRO 発行の住宅雑誌の編集長（シカゴ大学）刊行物「住宅及び再開発名簿」他 ミシガン州デトロイト デトロイト住宅委員会。再開発等の大きな計画を扱っている。 オハイオ州クリーブランド（素晴らしい住宅計画） クリーブランド大都市住宅局長（パウアーの友人） ニューヨーク州バッファロー（ナイアガラの滝） Buffalo 住宅局（連邦援助事業と同様州援助公共住宅計画） マサチューセッツ州ボストン ボストン大都市住宅協会理事長の William C. Loring, Jr, ボストンとニューイングランドの住宅情報提供。ボストン住宅局。ケンブリッジ住宅局長 Mr. Daniel Burns. ハーバードの地域計画学科又は M.I.T. の建築及び都市計画学部。サマービル住宅局。優れた再開発と更新計画（古い密集町）。再開発局長, Mr. Harold R. Taylor はハーバード時代の学生。 ニューヨーク州ニューヨーク ニューヨーク市住宅局。Miss Elizabeth Cui は低価格住宅と住宅維持問題を熟知。Mr. Samuel Ratensky 計画局局长も友人。旧友の NY 州の家賃管理局長 Mr. Charles Abrams は人種関係と住宅の専門家と国連で活躍。市民住宅及び計画会議局長 Mr. Ira Robbins は全国住宅会議の代表。Miss Loula Lasker は旧友。ペンシルヴァニア州フィラデルフィア（USA で住宅、再開発と都市計画が最も連携して計画されている） Mrs. Dorothy Montgomery フィラデルフィア住宅協会の理事長。大変親しい友人。フィラデルフィア住宅局。Mr. Drayton S. Bryant は友人で上級局長の補佐官。 メリーランド州バルチモア Miss Frances H. Morton バルチモアの市民計画及び住宅協会理事長。市住宅局長 Mr. Cliver C. Winston。 ワシントン D.C. 全国住宅会議は住宅改善に関する包括的活動実施、パウアーは長く副会長。Lee Johnson か Miss Laurine Winlack は親密な友人。全国国会住宅局や DC 再開発土地機構の人々等公共住宅分野に詳しい。公共住宅管理局の Warren Jay Vintonn または Lawrence Bloomberg. 住宅及びホーム財政局。コミュニティーサービス局長の Miss Flora Hatcher. T.V.A. で会う人はワシントンで紹介してもらう。 テネシー州ノックスビル テネシー峡谷局本部。Knoxville 住宅局。 ルイジアナ州 ニューオーリンズ ニューオーリンズ住宅局局长 Mr. J. Gilbert Scheib 又は法律弁護士 Mr. William J. Guste. 彼は長く全国住宅会議の職員。 テキサス州サンアントニオ 全国的にも最も昔のスペイン的な町。サンアントニオ住宅局。 ニューメキシコ州サンタフェ 山中の美しいインディアン街。特に Taos Pueblo 及び他のインディアンコミュニティを尋ねる。 カリフォルニア州ロスアンジェルス ロスアンジェルス市住宅局局长は Howard Holtzendorff. 市の職員 Mrs Barbara Rosien. ロスは公共交通は不可能。南カリフォルニア大学建築学部長 Mr. Arthur Gallon. 公共住宅管理局で仕事。住宅・都市計画についての優れた著作。</p>
--

注：1955年6月6日付手紙による。これら紹介した殆どの人の住所と電話番号が紹介されている。

年住居法に結びついたのである。

40年にウィリアム・ウルスター（William Wurster 1895-1973）と結婚し、45年にハーバード大学の講師を経てパークレーの建築学部長となった夫ウルスターと共にカリフォルニアに移り、52年からパークレー校で教鞭をとるようになった。栄が留学した50年代は、パウアーは大規模公共住宅政策は経済的ゲッターをつくり出すという理由で批判し、アジア研究へと傾斜していった時期であった。

パウアーは多くの政府関係の仕事をする一方、終生労働者、低所得者の住宅問題解決のために活動し、民間非営利組織である全国住宅会議（NHC）では長く副会長を勤めた。そして住宅問題を考える小グループをもっていったパウアーらは“ハウザー-HOUSER”と称していた。“ハウザー”については日本住宅協会でも紹介された節がある。

3) サンフランシスコの日本人町

栄は留学の後半を「サンフランシスコの日本人町」の研究に費やした。日系移民が居住していた日本人町は、ゴールデンゲイトと都心部との中間の比較的便利な位置にある。第二次大戦中日本人が強制立ち退きさせられ、代わりに戦時労働力として入って来た南部諸州の貧民により一気に荒廃した。この日本人町を中心とするウエスタン・アディション地区は、48年に再開発局が設立されると早くから対象地域となっていたが、栄が調査しようとしていた時期は事業が暗礁に乗り上げた時で、本格的な事業に着手したのは56年で、完成したのは第1期計画が68年、第2期が73年であった。第3期計画に伴い、86年には初のコミュニティーセンターが完成している。現在地域には高齢の日系2世の人々の高齢者用非営利住宅や老人ホームがあり、キモチホームに住む大沼道（92歳）は、31年にカリフォルニア大学政治学科を卒業し、ジャーナリストとして活躍し、キャサリン・パウアーが栄に紹介した人でもある。

栄は関係者へのヒアリングと資料収集を実施すると共に、再開発の状況と疾病の実態等を調査した。

この研究成果は、「サンフランシスコ日本人町の改造に関する基礎的調査」としてパウアーに提出し、帰国後は、日本社会学会で「Social and Geographical Mobility of the Japanese in the United States」を、同年「サンフランシスコの再開発」、56年には公衆衛生学会で「社会経済的環境の疾病の及ぼす影響について—サンフランシスコ在住邦人についての調査成績」を発表している。

2.6 日本住宅協会と駒田栄

1) 日本住宅協会第1回住宅関係功労賞受賞

栄は、1970年に日本住宅協会主催による第一回住宅関係功労者として表彰された。この賞は、社団法人日本住宅協会が、毎年3月1日の創立記念日に住宅関係の功労者を

協会が、毎年3月1日の創立記念日に住宅関係の功労者を表彰しようと始めたものである。同時に表彰された4人の内、井上は滋賀県、榎本は広島謙住宅公社、清水が長野県における住宅行政における功績で、向井は量産住宅建設の推進が評価された。この住宅関係功労賞は現在まで続けているが、主として住宅行政畑の功労者を表彰するもので、受賞者は圧倒的に男性が多い。したがって第1回に2人の女性が表彰されたことは特筆に値するがやや異質でもある。後藤田は大阪住宅復興促進協議会を通して「危険住宅改良者貸付」制度制定や、婦人団体・市民団体での活動が評価された。他方、駒田栄のように研究者が表彰されたのは最初で最後であった。

栄の推薦文は当時建築衛生学部長であった小林陽太郎が執筆し、「公衆衛生学・社会学・建築学の間に存在する不衛生住居の実証的調査及び、肉体・心理・社会生活における福祉を含む、広義の健康な住居のあり方に関する研究」（『住宅』70年5月）に対する功績をあげている。栄の受賞は、数少ない住居衛生研究者としての業績が評価されると共に、住宅協会設立当初からのかかわりがあったからである。

2) 日本住宅協会の創設

日本住宅協会は1952年に設立された。敗戦後の「すさまじい住宅難」を抱えながらも、50年に住宅金融公庫法、51年に公営住宅法が成立し、戦後日本の住宅政策が確立してゆく時期でもあった。住宅協会の目的は、「世論を喚起して住宅政策を推進することにより、住宅問題の解決促進と住生活水準の向上をはかること」（定款第1条）とあり、公益法人としてスタートした。

設立のきっかけは、50年に当時建設省住宅局住宅金融課長であった前田光嘉が渡米したことによる。彼はワシントンDCの政府機関から各地にある民間のボランティア組織である住宅協会^{註7)}を紹介され、住宅問題を市民との協力により取り組むことが必要と考え、帰国後住宅企画課長の鬼丸勝之、建設委員の田中角栄(衆議院議員)、社会党の田中一(同)に働きかけたと述べている。

これら創立者である前田光尋、田中角栄、田中一は各々の立場は異なっていたが、当時の厳しい住宅難を前に、官民が協力する必要性があるという点で一致することにより、住宅協会の結実をみたのである。

3) 駒田栄と日本住宅協会

日本住宅協会が設立されたのは、栄が53歳でカリフォルニア大学パークレイ校に行く2年前であった。栄は設立当初から雑誌『住宅』の編集委員として、牛見章、佐々波秀彦、浜口ミホ、新海悟郎、長素連他と名を連ね、翌53年6月号で「帰国者を困んで」の記事(座談会)に登場する。以後『住宅』には座談会、住宅問題発表会の報告をまとめた

論文「公営住宅における世帯構造の特徴」、2つのコラム、そして61年11月号に「高橋さんの訃」を載せている。

『住宅』の編集長は業務部長の高橋寿男であった。彼は国内外の情勢に通じ、「決して前面にでてこず、沢山の人々を自由に、その能力を最大限に発揮させた」^{註9)}人であった。同時にフェミニストであり、まだ草分け時代の数少ない女性研究者に積極的に活動の場を与えていた。

また最初の住宅問題研究発表会が54年に東京と京都で開催され、その後毎年開かれるようになった。ここでは住居水準等の住宅政策の中心課題についての討論が行われ、若手研究者の発表の場となると同時に、高橋寿男の陰の力によって、住宅政策、住宅問題にかかわる研究者、行政関係者の学際的一大サロン、すなわち交流の場となった。

栄は日本住宅協会の高橋寿男という希有な組織者に会い、研究上の刺激を受け、衛生院をはるかに越えた住宅政策、住宅問題研究者や行政官との知友を得たのである。

補 晩年

1972年栄は71歳の時に国立公衆衛生院を退職した。同年勲四等瑞宝章の叙勲をうけ、それまで殆ど帰郷したことがなかった栄は椋本に帰り、恩賜の煙草を親類に配ったという。「天皇陛下から煙草を頂けるような仕事をしてきたことを報告したかったから」であった。

退職後も国立公衆衛生院、埼玉県厚生学院等で非常勤講師をしていたが、喜寿を迎えた78年体調を崩し北里病院入院。以来入退院を繰り返していたが86年に特別養護老人ホーム清徳苑入所した。ここで9年間を過ごし95年5月24日永眠。93歳であった。

3 まとめー駒田栄の再評価

駒田栄に関して以下4つの視点から再評価する。

①公衆衛生院における住居衛生研究

建築衛生学部のスタッフ全てが建築環境工学出身である中で、栄は唯一の社会学出身であった。佐藤鑑は古希の祝賀に刊行した『私の回想と環境工学のおいたち』(1975年)の中で、建築衛生を公衆衛生的に考えた場合、物的な側面については建設行政やビル管法で一定の前進を見たが、建物と人との関係については「何の解決もみえていない」と述べている。栄が行ってきた研究は、この最も手薄な分野であり、佐藤鑑、小林陽太郎等の指導者の下で優れた成果をあげることができた。居住者の生活実態に根ざした社会学的アプローチを行う者は希有であり、栄が去った後も公衆衛生院住宅衛生室はそうした研究を引き継ぐ貴重な存在となっている。しかし、住居衛生研究者としての栄の評価は埋もれてきた。理由の第1は自身の研究の固有性を自覚し、体系的にまとめることをしなかったこと、第2は高度経済成長以降における住居衛生研究の主要課題と方法の新たな展開を提起しきれなかったことがあげら

②日米の住宅政策確立期と駒田栄

栄は戦中・戦後の日本の住宅政策の確立期に住居衛生研究を開始した。戦後は衛生院の研究者として、佐藤鑑と共に、戦後の住宅政策に関する国の機関や学会、その他の企画のメンバーとして参加した。戦後の民主化の波は女性である栄を多くの場面に連れ出したのである。さらに高輪アパート実験入居に基づく研究会、日本住宅協会を通して、当時の住宅政策に係る大半の人々と知己を得ていた。

また、キャサリン・パウアーとの接点からは1950年代前後のアメリカの住宅政策の展開が伺える。アメリカにおける低所得者向け公共住宅の供給実績が各都市で見えてきたところであり、全国住宅会議等の非営利組織が活発に活動を開始していた時期であった。パウアー自身は意図に反した公共住宅政策に批判的になり、近代住宅のあり方を問い直し、アジアへの関心を持ち始めていた。

③住生活改善における評価—アメリカ的合理主義の導入

栄独自の業績として最も評価されるのは、住生活改善の研究と啓蒙である。その特徴は第1にアメリカ的住様式と合理主義の導入であり、女性（主婦）の生活向上と結びつけて論じられた。第2は住居衛生の啓蒙で、住宅設備機器普及が進む以前の衛生的生活の提言であった。

④ジェンダー視点からの検討

栄が国立公衆衛生院建築衛生学部唯一の女性研究者としての席を維持することができたのは、1つは社会学出身というユニークさと、卓越した語学力により海外事情と人々と通じていたことであろう。プライドからくる努力がそれらを裏打ちしていた。また公衆衛生院の民主的体制も支えていた。しかし、それ以上に、自己を律する強烈な意志とアメリカで得た合理的精神をもちながらも、男性社会にあって女性を主張しなかったからこそ許容された面がある。そこに一人の研究者としての限界も含まれていた。

また、栄が聖路加国際病院、キャサリン・パウアー、日本住宅協会といった、社会変革の流れのごく近くにいながら自らは参加しなかったことは、栄の保守的心情から説明がつけられる。栄は住居衛生研究の女性パイオニアであると同時に、あくまで古き婦女の道徳と教養を合わせ持つ“明治の女”であった。

<注>

- 1) 聖路加国際病院八十年史編纂委員会編集：聖路加国際病院八十年史、聖路加国際病院、1982.10
- 2) 中島さつき：日本医療社会事業の歴史、医療福祉の研究、pp259～279、ミネルバ書房 1990.9
- 3) 仲野真由美：聖路加病院医療社会事業部MSW（日本女子大学修士論文）、1993.3
- 4) 吉田ますみ：メディカルケースワークの手引き、医歯

薬出版株式会社、1967.5

- 5) 市川房枝記念会のデータベースによる。
- 6) 児玉勝子：婦人参政権運動小史、ドメス出版、1981.6
- 7) 日本住宅協会：昭和の住宅政策を語る、PP65-66、1992
- 8) 西山卯三：15年をかえりみて、住宅、Vol.16, No.179, 日本住宅協会、1967.7

<参考文献>

- ・ 大阪市：新修大阪市史編纂委員会『新修大阪市史 第6巻』、1994.12
- ・ 日本医療社会事業協会：医療社会事業の歩み 協会十周年を記念して、1963
- ・ 中島さつき：医療ソーシャルワーク（社会福祉シリーズ14）、p 279、誠信書房、1975.11
- ・ 浅賀ふさ：私とMSWの出会い—R.C. キャボットとI.M. キャノンに関する覚えがき、内田守・岡本民夫編：医療福祉の研究、pp241～285、ミネルバ書房、1990.9
- ・ 児玉勝子、婦選獲得同盟の歩み、ドメス出版 1990.3
- ・ (財) 東京女性財団：先駆者たちの肖像—明日を拓いた女性たち、1994.3
- ・ 川名吉工門：住宅問題の展開、東京都立大学都市研究会編：都市構造と都市計画、東京大学出版会、1968.2
- ・ 東京都住宅局、(社) 日本建築学会：都営高輪アパート調査研究報告書、1991.3
- ・ 大本圭野証言：日本の住宅政策、日本評論社、1990.6
- ・ 師岡健四郎：戦災復興院の思い出、戦災復興外史、都市計画協会、1985
- ・ 藤野香織：アメリカ低所得者向け住宅政策—キャサリン・パウアーの業績を通して—（日本女子大学修士論文）、1998.3
- ・ H.Peter Oberlander & Eva Newbrun: HOUSER—The Life and Work of Catherine Bauer, UBC Press, 1999.
- ・ 駒田栄の生涯に関する研究会：写真帖住居衛生研究の女性パイオニア駒田栄の生涯（私家版）、1999年

付記) 本報告の執筆分担は、1.1 嶋田和子、1.2 山口治子、1.3 早福千鶴、2.1 小林陽太郎、2.2 菊池邦子、2.3 の1) 白鳥真理子、2) 松尾邦子、及び 2.2、2.4、2.5 を中島明子で、全体の総括と編集を中島が行った。研究の過程で学芸員中野佳枝さんには資料の整理を、藤野香織（当時日本女子大学大学院）さんはキャサリン・パウアーの生涯についてまとめている（修士論文）。また研究の全過程にわたりご遺族の吉澤葆美氏の参加を得ることができ、ミルズカレッジ、UCB関係者、サンフランシスコ再開発局、日米史料館その他非常に多くの方々に協力を頂いた。